

2025年(令和7年)  
12月1日月曜日  
第1996号

## 京都自動車新聞

京ト協 京都選出国会議員に要望  
舞鶴地区山本会長インタビュー  
スズキ自販京都 eピターラ先行展示  
京都オートバイ事業協同組合 総会  
◀京整商 4会場で感謝フェア開催

発行所 京都自動車新聞社 京都市伏見区竹田向代町51-5(京都自動車会館内) 電話(075)672-0552 ファクス(075)682-0205 メール access@kyotojidosha-np.jp https://kyotojidosha-np.jp

2  
4  
6  
8  
7追跡  
データベース

—京都商工会議所編—



自身、担当副会長としての任期も含め、4期8年もの間、指導環境委員会に携わってきた。正規への思いは人一倍正化への思いは人一倍認められるブランドを築き上げ、業界の存在意義を示す時」と訴え掛ける同氏。中古車に対する信頼感が深いのも、指導環境委員会出身の塚田氏な

だ。「今こそ自身、担当副会長としての任期も含め、4期8年もの間、指導環境委員会に携わってきた。正規への思いは人一倍正化への思いは人一倍認められるブランドを築き上げ、業界の存在意義を示す時」と訴え掛ける同氏。中古車に対する信頼感が深いのも、指導環境委員会出身の塚田氏な

## 今こそ存在意義示す時

JU中販連 塚田長志会長

トップインタビュー この人に聞く

## BSI値、マイナス傾向続く

25年7~9月期 最賃アップに中小企業で閉塞感強まる

業種別にみると、不動産業(0・0)を除き、サービス業(マイナス9・8)、運輸・倉庫業(同9・5)、卸売業(同7・7)の順に全ての業種で下降した。今後については、観光需要や年末需要への期待感から10月期はプラスに転じる見込み。

企業規模別では、大手企業(同0・1)、中小企業(同0・1)ともに、不動産業(マイナス9・5)、卸売業(マイナス9・8)、運輸・倉庫業(同9・5)、小売業(同7・7)の順に全ての業種で下降した。今後については、観光需要や年末需要への期待感から10月期はプラスに転じる見込み。

原材料(燃)料高が49・8%と依然として最多、16期連続の第1位。第2位は前期4位から6位上昇し41・2%となつた人件費負担の増大。受注・売り上げ不振と求人難は

原材料(燃)料高は、運輸・倉庫業は66・9%、小売業(76・9%)、運

造業が53・5%と微減したものの、高い数値となつた。人件費負担の増大は

原材料(燃)料高は、運輸・倉庫業(57・1%)、建設業(57・1%)、建設業(48・0%)の順に多い結果となつた。

正社員が「不足している」と回答した企業は54・0%と半数を超えた。24年の前回調査(54・7%)と比較し、

正社員の不足感は建設業(79・2%)が最も多く、サービス業(64・1%)、運輸・倉庫業

正社員が不足していると答えた企業のうち、中途採用で正社員を確保するための手段として一番多かったのはハローワークの59・0%。以下、求人広告媒体(転職サイト・就職情報誌等)が

56・6%、人材紹介会社・エージェントからの紹介は47・8%と続いた。

ハローワークは大企業と比べ中小企業が15・3%高い一方、求人広告媒体や人材紹介会社・エ

ジェントからの紹介は大企業の回答率が高かつた。「中小企業は人材獲得に充てる資金などが限られしており、少ないリソースで採用活動を行なへばならない現状が垣間みえる結果となつた

## 総合判断

企業(同9・5)とともに下降基調で推移。10~12月期は大手企業、中小企

業とも上昇に転じると予想する。

経常利益はマイナス

府内に本社・本店がある大手・中小企業の2025年7~9月期における自社業況BSI値(経営状況の力強さ)はマイナス6・7と前期実績マイナス3・9からマイナス幅が拡大し、依然下降基調が続いた。多くの業種で米国の関税措置や為替の変動に対する先行き不安視する声が拡大。最低賃金の過去最大幅の引き上げにより、特に中小企業では閉塞感が強まっている。京都商工会議所が発表した。

府内に本社・本店がある大手・中小企業の2025年7~9月期における自社業況BSI値(経営状況の力強さ)はマイナス6・7と前期実績マイナス3・9からマイナス幅が拡大し、依然下降基調が続いた。多くの業種で米国の関税措置や為替の変動に対する先行き不安視する声が拡大。最低賃金の過去最大幅の引き上げにより、特に中小企業では閉塞感が強まっている。京都商工会議所が発表した。

査の予想値(同4・8)を下回る結果となり、依然として低調な水準にとどまつた。卸売業(同15・5)や運輸・倉庫業(同14・3)をはじめ、すべての業種で減少。

先行きは、10月期は依然として低調な水準にとどまつた。卸売業(同15・5)や運輸・倉庫業(同14・3)をはじめ、すべての業種で減少。

査の予想値(同4・8)を下回る結果となり、依然として低調な水準にとどまつた。卸売業(同15・5)や運輸・倉庫業(同14・3)をはじめ、すべての業種で減少。

## 年末の業務取り扱い 支局・軽検協

【軽自動車検査協会 京都事務所】

(1)一般業務(車両検査を含む) 12月26日(金)まで。(2)改造等申請の受付(年内受検分) 12月11日(木)まで。(3)登録関係業務 12月26日(金)まで。(4)改修等申請の受付(年内受検分) 12月26日(金)まで。

いずれの機関も年始は1月5日(月)から平常通り。

正社員が「不足している」と回答した企業は54・0%と半数を超えた。24年の前回調査(54・7%)と比較し、

正社員の不足感は建設業(79・2%)が最も多く、次いで運輸・倉庫業

業(45・5%)が最も多く、非正規社員が「不足している」と答えた企

業は19・5%で、前回調査の25・4%から5・0%と比較して、依然厳しい状況。一方で、非正規社員が「不足している」と答えた企

業は19・5%で、前回調査の63・2%と続く。非正規社員の不足感は小売業(45・5%)が最も多く、次いで運輸・倉庫業

業(37・5%)、サービス業(37・5%)と比較して、

正社員が不足していると答えた企業のうち、中途採用で正社員を確保するための手段として一番多かったのはハローワーク(31・4%)。

<div data-bbox="656 1528